

## オーストリアにおける森林所有者の構造変化

久保山裕史<sup>1</sup>・都築伸行<sup>1</sup>

1 森林総合研究所

**要旨**：オーストリアの森林所有規模の変化とその要因について、現地調査や統計、文献を基に分析を行った。私有林が7割を占める同国では、その約1/3が20ha未満と所有規模は大きくないが、近年、3ha未満の所有面積が大きく減少し、20～200ha未満の層が増加していた。その要因として、①離農等にもなつて地域の農林家へ森林を譲渡している、②相続や売却時に林地を分割することが法的・慣習的に制限されている、③丸太価格上昇によって規模拡大意欲が向上していることが影響していることを明らかにした。

**キーワード**：森林所有者，規模拡大，オーストリア，譲渡，離農

### Structural changes on private forest owners in Austria

Hirofumi Kuboyama<sup>1</sup>, Nobuyuki Tsuzuki<sup>1</sup>

Forestry and Forest Products Research Institute 1

Key-word: private forest owners, scale expanding, Austria, transfer, discontinuation of agriculture

#### I はじめに

日本林業は、素材生産が長期にわたって減少を続けてきたが、この主な要因として、個人所有における小規模所有があげられてきた(1)。確かに、規模が小さいと伐採費用が高くなりやすく、林業収入は間断的となり、管理意識や意欲が低下しやすいと考えられる。しかし、日本においては、1,000ha以上の大規模所有者でさえも、林地を手放す例が見られることや、中小規模所有が多くても林業が盛んな国がある。その一つに、欧州のオーストリア共和国をあげることができる。筆者は、立木代の(原木代に占める割合の)高さが、小中規模でも林業が盛んな要因となっていることを明らかにした(2)。本論では、同国の森林所有者構造の最近の変化とその要因について明らかにすることを目的とした。

#### II データと方法

**1. 調査地** オーストリアにおいて、比較的急峻な地形が多いにも関わらず素材生産が盛んであるシュタイヤーマルク州(図-1)を研究対象地域とし、2018年と2019年の11月に現地調査を行った。面接調査を、シュタイヤーマルク州林業組合連合会、小中規模森林所有者3名、素材生産事業体5社等を対象に実施した。

**2. 調査項目** 聞き取り調査では、林業動向、所有林の概況と増減等について情報収集を行った。これに加え

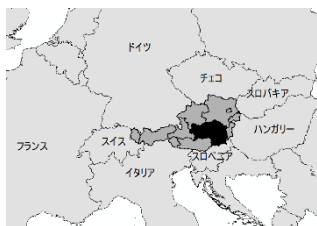


図-1. オーストリア(濃灰色)とシュタイヤーマルク州(黒色)

て森林関連統計や文献を分析に用いた。

森林所有者の構造変化について、統計分析に基づいて明らかにし、その変化の要因を、聞き取り調査結果や統計、既存の研究成果、法令等を基に分析した。

#### III 結果と考察

**1. オーストリアの概況** 北海道と比べると、国土面積はほぼ同じであり、気温は少し高く、降水量は6割ほどとなっている。一人あたりのGDPは日本の平均よりも高く、先進国であるにもかかわらず、素材生産量は年間1700万m<sup>3</sup>を超えており、林業が盛んである。平均蓄積が340m<sup>3</sup>/haと高く、傾斜30度未満の森林が8割近くあり、林業に適していることもあるが、林道密度が45m/ha以上となっていることがその一因であると考えられる。

森林の所有構造は、連邦所有林や公・共有林が30%にとどまり、私有林が卓越している。詳細な分類が統計上なされていないので、農林家の他に会社や教会所有林なども含まれているが、私有林の約1/3が20ha未満となっている。一方、我が国では、国・公有林を除く57%が私有林となっており、その約1/3が林家(保有山林が1ha以上の世帯)であり、その過半数が20ha未満の所有となっている。このように、両国ともに小中規模の個人所有林が少なくないことがわかる。

**2. 所有規模の変化** 日本の林家の所有規模の変化をみると、2005年と比べて、100ha以上層が77万haから108万haに増加し、その他が一様に減少していた。これに対して、オーストリアの林業経営体についてみると、3ha未満の所有面積が大きく減少したのに対して、

20～200ha 未満層の所有面積が増加しており、全体的に規模拡大していることが明らかとなった（表-1）。

その要因として、①離農にともなう林地売却の進行、②相続にともなう分割が法律等によって回避されている、③林業の魅力向上による規模拡大の進行、の3つをあげることができる。

表-1. オーストリア林業経営体の所有規模の変化(ha)

西暦	1999	2016	増減割合 (2016/1999)
所有規模			
3ha未満	88,254	52,489	59%
3～20ha未満	666,309	635,188	95%
20～50ha未満	373,151	423,596	114%
50～200ha未満	433,660	496,262	114%
200ha以上	1,695,270	1,800,795	106%
合計	3,256,644	3,408,328	105%

出典：STATISTIK AUSTRIA(2020) Farm Structure Survey 1999,2016

**3. 規模拡大の要因** 離農の影響について、オーストリアの農林家数と平均耕地面積の推移を見てみると、1999年ではそれぞれ21.8万戸、30.6haであったのに対して、2016年には16.2万戸、37.5haとなっており、農林家の減少とともに平均耕地面積が増加していた。EUの共通農業政策は農業の規模拡大を進めており、離農はトラクターの売却につながり自伐ができなくなるので林地も売却する、あるいは自宅や林地も含めて売却して他出する等から、林地が流動化している可能性が考えられる。

次に、相続等によって分割が起きているのかについてみてみると、不動産法に「農林地の買い手は農家であるか農林地を経営できる素養がなければならない」、「一般人の購入に対し、隣の農家に優先購入権がある」等の規程があり(3)、農林家の農地や林地がそれ以外へ売却されることが制限されている(4)。また、森林法において林地の一定面積以下への細分化が禁止されている。さらに、ドイツを含めて、農林地は一括相続すべきとする地域が多いことが指摘されていることから、相続による分割が回避されていると同時に、離農等で林地を売却する場合に、農林家への売却が優先されることが規模拡大につながっている可能性が明らかとなった。

林業の魅力向上について、丸太価格の推移を見てみると、2000年代は75ユーロ/m<sup>3</sup>前後であったが、2010年以降は90ユーロ/m<sup>3</sup>前後で推移していることがわかる(図-2)。この間、伐出・流通コストはわずかしか上昇していないことから、請負に出している森林所有者の立木代は45ユーロ/m<sup>3</sup>から60ユーロ/m<sup>3</sup>前後へと大きく向上していると考えられる。このことは、売却者からの依頼に対する買取インセンティブの向上につながっていると考えられる。また、聞き取り調査から、都市部の資産家がこれまでの2～3倍で林地を購入している事例があること

がわかり、森林の購入希望者は増加している可能性が高いと考えられる。

実際の規模拡大事例をみてみよう。シュタイヤーマルク州フロンライテン町のP氏は、2000年に家長となり、畜産、林業、地域熱供給事業を行っていた。2004年時点の所有森林面積78ha、農地面積14haであった。これが、2018年の調査時には、それぞれ、160ha、25haへと規模拡大していた。P氏は長年地区林業組合連合会会長を努めており、最近、州林業組合連合会副会長になるなど地元の名士でもあり、たびたび林地の譲渡を受けて規模拡大に至っていた。

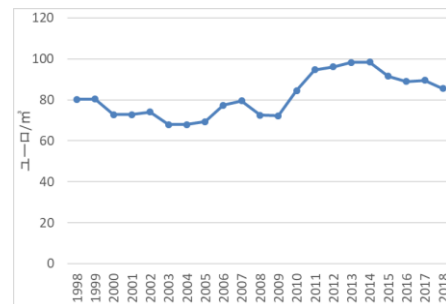


図-2. スプルース製材用丸太(25-29 cm)の価格

#### IV まとめ

オーストリアの私有林の所有規模拡大には、①離農等にともなう林地売却の際に、非森林所有者ではなく、地域の農林家へ譲渡している可能性が高い、②相続や売却時に林地を分割することが法的・慣習的に制限されている、③丸太価格上昇によって規模拡大意欲が向上している、ことなどが影響していることを明らかにした。このことに関して、アンケート調査等によって実証を進めていく予定である。

**謝辞：**本研究は、JSPS 科研費 19KK0027 の支援を受けて実施した。

#### 引用文献

- (1) 林業経営の将来を考える研究会 (2007) 森林経営の新たな展開、大日本山林会、251pp.
- (2) 久保山裕史 (2019) オーストリアとの比較から見た日本林業の可能性、「森林未来会議(熊崎実・速水亨・石崎涼子編)」、築地書館、p 52-80.
- (3) Weiss et. al (2015) Forest Land Ownership Change in Austria, COST Action FP1201 FACESMAP Country Report.
- (4) BMLFUW (2007) Forest Act of the Republic of Austria, BMLFUW.